

日本の地球温暖化政策として実施される補助金の可能性と限界についての一考察

永村千佳

キーワード：補助金、直接補助金、政策金融、租税特別措置、ポリシーミックス、炭素税

1. 研究の目的と背景

地球温暖化問題への適応策として、補助金は頻繁に活用される政策手段の一つである。現在、補助金は日本で唯一実施されている経済的手法であり、国内の温室効果ガスを削減する手法として用いられている。ところが、こうした補助金に内在する政策的特性や、政策手段としての位置づけに関する研究はこれまでに十分になされていないことから、本稿は、(1) 日本国内の地球温暖化政策として使われている補助金の政策手段としての可能性と限界について過去の事例研究を参考にしながら明らかにすること、並びに、(2) 国内の温室効果ガスの排出削減により資する補助金の在り方を明らかにすることを目的とする。既存の環境政策手段である補助金の政策的位置づけを明らかにすることは、将来の日本の環境政策の在り方をより明確に論じるための意義があると思われる。

2. 研究の手法

本稿は、補助金を性質に応じて、直接補助金、政策金融、そして租税特別措置の三種類に分類し、日本国内の地球温暖化対策として実施されているそれぞれの措置の実態を文献調査によって明らかにした。また、本稿は過去の環境政策について事例研究を行い、当該事例のなかで三種類の助成措置がそれぞれどのように実施されていたかを分析している。さらに、事例研究から得られた知見を地球温暖化対策のために日本で実施されている補助金に当てはめ、その補助金の制度的課題及び可能性について考察を加えた。最後に、本稿は補助金の制度的課題を克服し、その政策的な可能性を拡大するための一選択肢として、補助金を他の環境政策手段のポリシーミックス中で用いることについて検討を行っている。

3. 研究の結論

日本で地球温暖化対策のために実施されている補助金の多くは、財源の制約や温暖化防止目的の不在等の理由により、単独では政策目的を実現するための効果を十分に発揮することが難しいことが分かった。これが既存の補助金の限界である。一方、政策的可能性として、補助金は、その他の実効性が高い環境政策手段とポリシーミックスを行うことにより、その環境政策手段の課題を軽減し、政策全体の実効性を高める働きがある。数あるポリシーミックスのうち、特に補助金と炭素税の組み合わせは、CO₂ 排出者に排出削減の誘因を与え、国内総生産の縮小を抑えながら CO₂ の排出削減を達成する可能性がある。当該ポリシーミックスは、補助金の安定的な財源を確保し、日本の地球温暖化政策を促進させるという意味において、望ましい施策である。